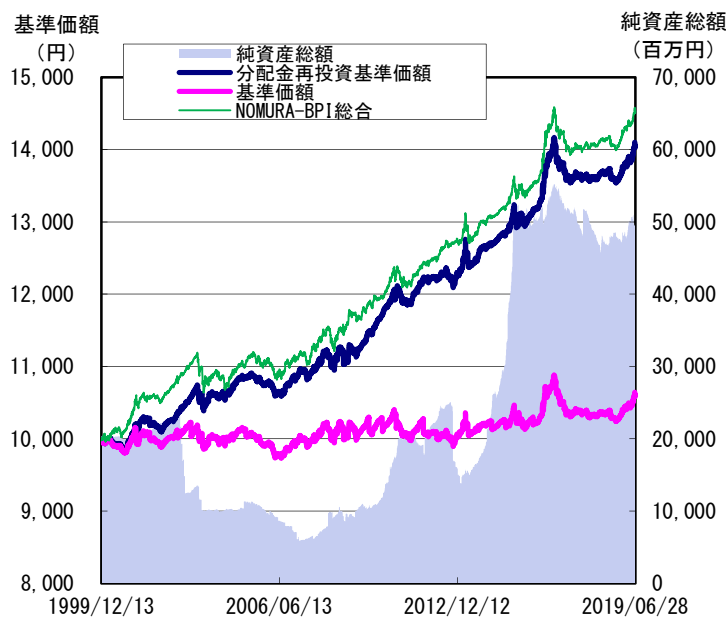


DLIBJ公社債オープン（中期コース）

追加型投信／国内／債券

2019年6月28日基準

運用実績の推移



(設定日：1999年12月14日)

基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 $\text{分配金再投資基準価額} = \text{前日分配金再投資基準価額} \times (\text{当日基準価額} \div \text{前日基準価額})$ (※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
 NOMURA-BPI総合は1999年12月13日の値を10,000円として計算しています。
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,604 円
解約価額	10,599 円
純資産総額	49,788 百万円
実質組入比率	98.2 %
現物組入比率	98.2 %
先物等組入比率	0.0 %
現金等比率	1.8 %
組入銘柄数	154

※1 基準価額および解約価額は1万円当たり

※2 比率は純資産総額に対する割合です。

分配金実績（税引前）

※直近3年分

第34期 (2016.09.21)	100 円
第35期 (2017.03.21)	0 円
第36期 (2017.09.21)	30 円
第37期 (2018.03.22)	30 円
第38期 (2018.09.21)	5 円
第39期 (2019.03.22)	20 円
設定来累計分配金	2,862 円

※1 分配金は1万円当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月 (2019/05/31)	3ヵ月 (2019/03/29)	6ヵ月 (2018/12/28)	1年 (2018/06/29)	2年 (2017/06/30)	3年 (2016/06/30)
ファンド	0.69%	1.09%	2.45%	2.51%	3.18%	-0.42%
NOMURA-BPI総合	0.61%	0.91%	2.23%	2.62%	3.73%	0.09%
差	0.09%	0.17%	0.22%	-0.11%	-0.55%	-0.51%

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

ポートフォリオの状況

	ファンド	NOMURA-BPI 総合	差
最終利回り	0.15%	-0.04%	0.20%
平均クーポン	0.72%	0.93%	-0.22%
平均残存期間（年）	11.64	9.72	1.92
修正デュレーション (先物等ヘッジ込み)	10.59	9.41	1.18

デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。

※1 ファンドの各データは純資産総額を基に計算しています。

※2 繰上償還条項などが付与されている銘柄を保有している場合は、当該債券を満期償還日まで保有したと仮定して計算しています。

※ 当資料は10枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

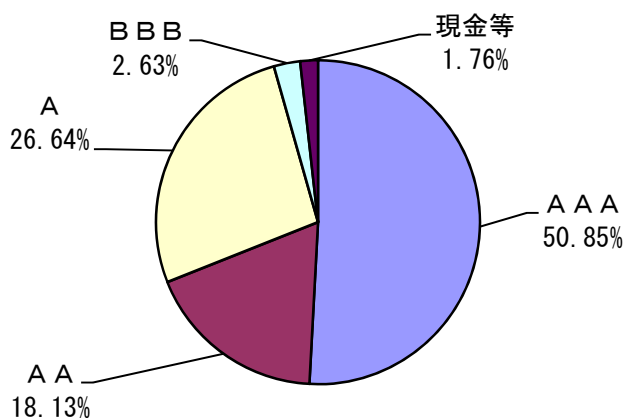


アセットマネジメントOne 株式会社

DLIBJ公社債オープン（中期コース）

2019年6月28日基準

格付別構成比



組入債券の平均格付

AA

※平均格付は、債券の格付を組入債券時価総額に対する割合で加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。+-等の符号は省略して表示していません。

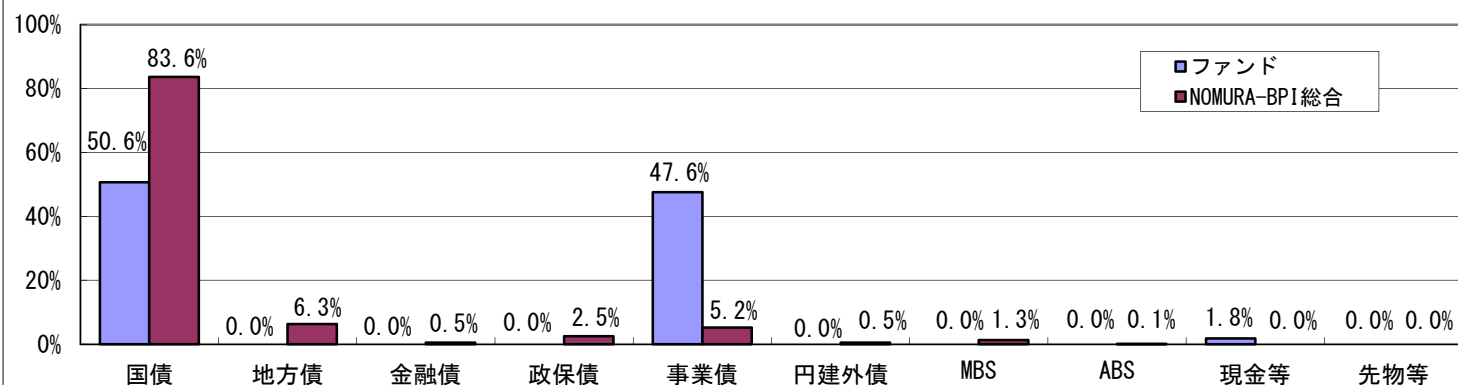
平均実質組入比率

98.0%

※平均実質組入比率は、1ヵ月間の実質組入比率（純資産総額比）を平均したものです。

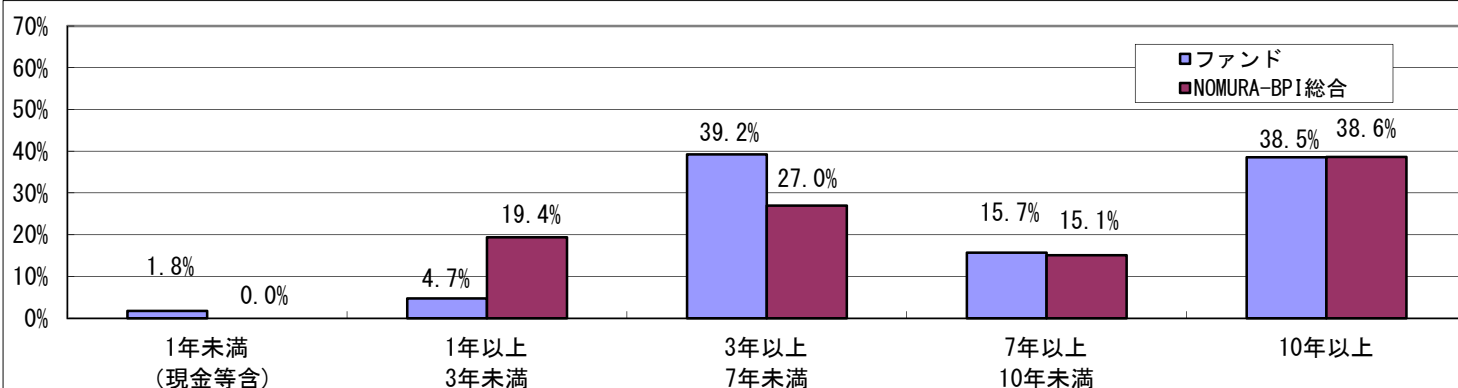
※1 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+-等の符号は省略して表示しています。
 ※2 比率は純資産総額に対する割合です。

種別構成比



※1 ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。
 ※2 ファンドの比率は純資産総額に対する割合です。

残存期間別構成比



※ファンドの比率は純資産総額に対する割合です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は10枚ものです。
 ※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

DLIBJ公社債オープン（中期コース）

2019年6月28日基準

保有銘柄一覧表

銘柄	クーポン	償還日	格付	組入比率(%)
133回 利付国庫債券（5年）	0.1%	2022/9/20	AAA	0.81
138回 利付国庫債券（5年）	0.1%	2023/12/20	AAA	0.26
139回 利付国庫債券（5年）	0.1%	2024/3/20	AAA	0.82
6回 利付国庫債券（40年）	1.9%	2053/3/20	AAA	0.11
7回 利付国庫債券（40年）	1.7%	2054/3/20	AAA	0.15
9回 利付国庫債券（40年）	0.4%	2056/3/20	AAA	0.72
10回 利付国庫債券（40年）	0.9%	2057/3/20	AAA	0.22
11回 利付国庫債券（40年）	0.8%	2058/3/20	AAA	1.55
346回 利付国庫債券（10年）	0.1%	2027/3/20	AAA	0.77
347回 利付国庫債券（10年）	0.1%	2027/6/20	AAA	0.66
348回 利付国庫債券（10年）	0.1%	2027/9/20	AAA	0.62
349回 利付国庫債券（10年）	0.1%	2027/12/20	AAA	0.18
351回 利付国庫債券（10年）	0.1%	2028/6/20	AAA	1.40
352回 利付国庫債券（10年）	0.1%	2028/9/20	AAA	4.97
353回 利付国庫債券（10年）	0.1%	2028/12/20	AAA	0.45
354回 利付国庫債券（10年）	0.1%	2029/3/20	AAA	4.26
24回 利付国庫債券（30年）	2.5%	2036/9/20	AAA	0.25
31回 利付国庫債券（30年）	2.2%	2039/9/20	AAA	1.60
34回 利付国庫債券（30年）	2.2%	2041/3/20	AAA	0.23
37回 利付国庫債券（30年）	1.9%	2042/9/20	AAA	0.53
39回 利付国庫債券（30年）	1.9%	2043/6/20	AAA	0.41
41回 利付国庫債券（30年）	1.7%	2043/12/20	AAA	1.64
47回 利付国庫債券（30年）	1.6%	2045/6/20	AAA	0.07
54回 利付国庫債券（30年）	0.8%	2047/3/20	AAA	0.14
58回 利付国庫債券（30年）	0.8%	2048/3/20	AAA	0.23
59回 利付国庫債券（30年）	0.7%	2048/6/20	AAA	1.26
60回 利付国庫債券（30年）	0.9%	2048/9/20	AAA	2.01
61回 利付国庫債券（30年）	0.7%	2048/12/20	AAA	1.42
62回 利付国庫債券（30年）	0.5%	2049/3/20	AAA	0.63
130回 利付国庫債券（20年）	1.8%	2031/9/20	AAA	0.41
140回 利付国庫債券（20年）	1.7%	2032/9/20	AAA	1.58
142回 利付国庫債券（20年）	1.8%	2032/12/20	AAA	3.59
147回 利付国庫債券（20年）	1.6%	2033/12/20	AAA	0.76
149回 利付国庫債券（20年）	1.5%	2034/6/20	AAA	0.83
150回 利付国庫債券（20年）	1.4%	2034/9/20	AAA	3.17
152回 利付国庫債券（20年）	1.2%	2035/3/20	AAA	0.13
153回 利付国庫債券（20年）	1.3%	2035/6/20	AAA	0.73
154回 利付国庫債券（20年）	1.2%	2035/9/20	AAA	0.84
155回 利付国庫債券（20年）	1.0%	2035/12/20	AAA	1.22
156回 利付国庫債券（20年）	0.4%	2036/3/20	AAA	2.80
157回 利付国庫債券（20年）	0.2%	2036/6/20	AAA	1.08
159回 利付国庫債券（20年）	0.6%	2036/12/20	AAA	1.53
163回 利付国庫債券（20年）	0.6%	2037/12/20	AAA	0.11
164回 利付国庫債券（20年）	0.5%	2038/3/20	AAA	2.85
167回 利付国庫債券（20年）	0.5%	2038/12/20	AAA	0.67
2回 戸田建設社債	0.74%	2022/9/9	A	0.61
3回 協和エクシオ社債	0.15%	2022/2/24	A	0.20
5回 日揮社債	0.2%	2022/10/13	A	0.60
1回 不二製油グループ劣後社債	0.78%	2049/6/11	A	0.40
30回 双日社債	1.48%	2024/6/14	BBB	0.21
5回 ヒューリック社債	0.949%	2024/4/24	A	0.21
7回 ヒューリック社債	0.2%	2024/6/25	A	0.40
8回 ヒューリック社債	0.3%	2026/6/25	A	0.40
39回 東洋紡社債	0.31%	2023/9/14	A	0.41
41回 東洋紡社債	0.18%	2024/6/20	A	0.20

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

※ 当資料は10枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社

DLIBJ公社債オープン（中期コース）

2019年6月28日基準

保有銘柄一覧表

銘柄	クーポン	償還日	格付	組入比率(%)
14回 森ビル社債	0.861%	2024/8/14	A	0.21
14回 東急不動産ホールディングス社債	0.17%	2022/10/20	A	0.40
18回 東急不動産ホールディングス社債	0.18%	2023/8/30	A	0.80
1回 日本土地建物社債	0.3%	2022/10/26	A	0.40
27回 北越紀州製紙社債	0.22%	2024/3/13	A	0.61
21回 レンゴー社債	0.28%	2023/12/8	A	0.20
6回 クレハ社債	0.14%	2022/9/1	A	0.81
15回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.8%	2024/6/17	A	0.21
16回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.433%	2022/6/3	A	0.20
11回 ダイセル化学工業社債	0.14%	2022/9/15	A	0.20
1回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.72%	2079/6/6	A	0.82
1回 大塚ホールディングス社債	0.12%	2024/3/7	AA	0.20
2回 大塚ホールディングス社債	0.26%	2026/3/6	AA	0.20
2回 住友三井オートサービス社債	0.23%	2023/10/31	A	0.40
1回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	2.35%	2053/12/13	A	0.83
16回 住友大阪セメント社債	0.27%	2026/6/12	A	0.20
26回 太平洋セメント社債	0.19%	2023/10/25	A	0.40
3回 新日鐵住金社債	0.22%	2024/5/20	AA	0.40
70回 新日本製鐵社債	0.951%	2022/6/20	AA	0.41
1回 日本製鐵社債	0.14%	2024/6/20	AA	0.20
22回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	0.703%	2024/9/19	AA	0.83
27回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	0.17%	2024/5/27	AA	0.20
2回 ナブテスコ社債	0.14%	2021/12/13	A	0.20
48回 NEC社債	0.658%	2022/7/15	A	0.20
50回 NEC社債	0.29%	2022/6/15	A	0.61
31回 ソニー社債	0.23%	2021/9/17	A	0.60
36回 川崎重工業社債	1.1%	2022/7/19	A	0.41
40回 川崎重工業社債	0.988%	2023/12/15	A	0.21
49回 川崎重工業社債	0.18%	2023/7/20	A	0.60
2回 コンコルディアFG期限前償還条項付劣後社債	0.4%	2028/2/23	AA	0.20
3回 コンコルディアFG期限前償還条項付劣後社債	0.49%	2029/3/13	AA	0.40
4回 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス社債	0.23%	2023/10/25	A	0.40
60回 日産自動車社債	0.22%	2023/3/20	AA	0.40
29回 阪和興業社債	0.27%	2022/6/9	BBB	0.60
30回 阪和興業社債	0.24%	2023/6/13	BBB	0.40
31回 丸井グループ社債	0.19%	2022/5/25	A	0.40
34回 丸井グループ社債	0.19%	2023/10/25	A	0.40
62回 クレディセゾン社債	0.16%	2022/5/31	A	0.80
69回 クレディセゾン社債	0.18%	2023/6/19	A	0.20
18回 三菱UFJフィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債	0.37%	2028/5/31	AA	0.61
11回 三井住友トラストHD期限前償還条項付無担保社債	0.38%	2028/6/14	AA	0.60
3回 群馬銀行期限前償還条項付劣後社債	0.4%	2028/4/27	AA	0.60
20回 ポケットカード社債	0.3%	2023/11/28	A	0.40
5回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.23%	2022/5/27	A	0.20
14回 ジャックス社債	0.752%	2022/10/21	A	0.20
19回 ジャックス社債	0.25%	2023/6/15	A	0.20
22回 ジャックス社債	0.24%	2023/10/13	A	0.40
193回 オリックス社債	0.26%	2024/9/13	AA	0.20
196回 オリックス社債	0.21%	2024/3/18	AA	1.01
18回 三井住友ファイナンス&リース社債	0.17%	2023/5/29	AA	0.20
19回 三井住友ファイナンス&リース社債	0.11%	2022/8/3	AA	0.60
51回 三菱UFJリース社債	0.18%	2022/7/13	AA	0.81
1回 T&Dホールディングス劣後特約付社債	1.12%	2048/9/23	AA	0.41
65回 三井不動産社債	0.16%	2024/3/14	AA	0.20
111回 三菱地所社債	0.929%	2022/9/14	AA	0.21

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

※ 当資料は10枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社

DLIBJ公社債オープン（中期コース）

2019年6月28日基準

保有銘柄一覧表

銘柄	クーポン	償還日	格付	組入比率(%)
18回 東京建物社債	1.54%	2023/10/31	A	0.64
28回 東京建物社債	0.2%	2023/2/22	A	0.60
89回 住友不動産社債	1.098%	2023/7/21	A	0.63
92回 住友不動産社債	0.95%	2023/9/20	A	0.21
94回 住友不動産社債	0.968%	2023/12/12	A	0.42
95回 住友不動産社債	0.987%	2024/1/26	A	0.21
96回 住友不動産社債	0.914%	2024/3/18	A	0.42
9回 イオンモール社債	0.48%	2023/11/8	A	0.20
14回 イオンモール社債	0.39%	2023/3/7	A	0.20
105回 近鉄グループホールディングス社債	0.22%	2023/1/25	BBB	0.20
109回 近鉄グループホールディングス社債	0.2%	2023/7/20	BBB	0.80
110回 近鉄グループホールディングス社債	0.2%	2023/7/26	BBB	0.40
63回 日本電信電話社債	0.69%	2023/3/20	AAA	0.21
17回 光通信社債	0.39%	2023/3/23	A	0.40
20回 光通信社債	2.12%	2038/9/21	A	0.61
518回 中部電力社債	0.19%	2023/1/25	AA	0.40
520回 中部電力社債	0.19%	2023/3/24	AA	0.81
514回 関西電力社債	0.21%	2023/1/25	AA	0.20
375回 中国電力社債	1.049%	2023/4/25	AA	0.21
377回 中国電力社債	1.121%	2023/8/25	AA	0.42
381回 中国電力社債	0.953%	2024/4/25	AA	0.21
402回 中国電力社債	0.25%	2024/10/25	AA	0.40
301回 北陸電力社債	1.158%	2023/3/24	A	0.63
304回 北陸電力社債	0.989%	2023/10/25	A	1.87
465回 東北電力社債	1.279%	2022/9/22	AA	0.56
469回 東北電力社債	1.543%	2023/6/23	AA	0.42
470回 東北電力社債	1.55%	2023/6/23	AA	0.64
509回 東北電力社債	0.2%	2024/5/24	AA	0.50
253回 四国電力社債	1.0%	2023/6/23	A	0.21
277回 四国電力社債	1.179%	2022/9/22	A	1.04
281回 四国電力社債	1.111%	2023/9/25	A	0.63
371回 九州電力社債	1.43%	2022/12/22	AA	0.21
424回 九州電力社債	1.233%	2023/11/24	AA	0.32
428回 九州電力社債	0.936%	2024/7/25	AA	0.42
457回 九州電力社債	0.18%	2022/12/22	AA	1.01
5回 電源開発社債	2.24%	2024/9/20	AA	0.22
35回 電源開発社債	1.126%	2022/10/20	AA	0.83
38回 電源開発社債	0.978%	2023/12/20	AA	0.42
39回 電源開発社債	0.929%	2024/2/20	AA	0.21
40回 電源開発社債	0.889%	2024/6/20	AA	0.42
46回 電源開発社債	0.22%	2024/1/19	AA	0.40
3回 東京電力パワーグリッド社債	0.52%	2022/6/20	A	0.51
16回 東京電力パワーグリッド社債	0.57%	2025/9/12	A	0.40
17回 北海道瓦斯社債	0.25%	2024/3/14	A	0.20
合計				98.24

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

※ 当資料は10枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社

DLIBJ公社債オープン（中期コース）

2019年6月28日基準

6月のマーケット動向とファンドの動き

6月の長期金利(10年国債利回り)は、▲0.195%～▲0.095%で推移しました。

当月は、上旬は、海外金利が低下する中、金利は低下しました。中旬から下旬にかけては、欧米の中央銀行の金融緩和期待の高まりや、日銀の黒田総裁が長期金利の変動許容幅に関し過度に厳格に捉える必要はないとの認識を示したことなどから低下しましたが、月末にかけて低下幅は若干縮小しました。イールドカーブは、超長期ゾーン中心に全般的に金利が低下する形状となりました。

6月の基準価額は、前月末比で0.69%の上昇となり、ベンチマークを0.09%上回りました。

現物債は、超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたデュレーション長期化戦略や、パフォーマンスが良好であった事業債を多めに保有していたクレジット戦略がプラスに寄与し、合計で0.13%のプラス寄与となりました。また、信託報酬等の影響はマイナス0.04%となりました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

7月の長期金利は、▲0.25%～0.00%程度のレンジで推移すると予想しています。

長期金利は、従来より政策目標とする国内物価動向が目標の年率2%上昇には遠く及ばず、日銀が少なくとも2020年春頃までは現在の低金利政策を維持すると言及していること、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱への懸念等を中心にリスク回避要因も存在すること、FRB(米連邦準備理事会)が金融緩和的な姿勢に転換し、利下げの可能性も示していることなどから、当面はマイナス圏での推移を予想しています。

先物ヘッジ戦略については、金融政策変更などにより金利上昇が想定される局面のほか、海外金利の上昇の影響や国債入札などで一時的に需給が懸念されるようなタイミングでも機動的にヘッジ売りを実施していく方針です。また、現物債部分のデュレーションは想定レンジ内でのコントロールを継続していきます。またクレジット戦略については今後も組入れ銘柄の信用力に留意しつつ、引き続き利回り収益の獲得を狙い、短期・中期ゾーンの事業債等を多めに保有する戦略を継続していく方針です。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は10枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

DLIBJ公社債オープン（中期コース）

2019年6月28日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

○ 組入時にBBB-格以上の国内の公社債を中心に投資します。

○ 利子収入と値上がり益の獲得をめざします。

・「NOMURA-BPI総合」^(注)を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。

(注)NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○ 半年毎の決算時に運用実績等に応じて収益を分配します。

・毎年3月21日、9月21日(休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○金利リスク…………… 当ファンドの主要投資対象である公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

○信用リスク…………… 当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は10枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

DLIBJ公社債オープン（中期コース）

2019年6月28日基準

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（1999年12月14日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年3月および9月の各21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用										
購入時手数料	ありません。									
換金手数料	ありません。									
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。									
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
運用管理費用（信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して以下の料率を乗じて得た額 各計算期間における運用管理費用（信託報酬）は、前計算期間終了日の「NOMURA-BPI総合」（ベンチマーク）の単利利回り水準に応じた次に掲げる率とします。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>ベンチマーク 単利利回り</th> <th>2%未満</th> <th>2%以上 4%未満</th> <th>4%以上</th> <th rowspan="2">※消費税率が10%になった場合は、 以下のとおりとなります。 *1 年率0.495% *2 年率0.605% *3 年率0.715%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信託報酬 税込（税抜）</td> <td><u>年率0.486%*1</u> (0.45%)</td> <td><u>年率0.594%*2</u> (0.55%)</td> <td><u>年率0.702%*3</u> (0.65%)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">2019年3月22日時点ベンチマーク単利利回り(0.03%) ※なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用いるものとします。</p>	ベンチマーク 単利利回り	2%未満	2%以上 4%未満	4%以上	※消費税率が10%になった場合は、 以下のとおりとなります。 *1 年率0.495% *2 年率0.605% *3 年率0.715%	信託報酬 税込（税抜）	<u>年率0.486%*1</u> (0.45%)	<u>年率0.594%*2</u> (0.55%)	<u>年率0.702%*3</u> (0.65%)
ベンチマーク 単利利回り	2%未満	2%以上 4%未満	4%以上	※消費税率が10%になった場合は、 以下のとおりとなります。 *1 年率0.495% *2 年率0.605% *3 年率0.715%						
信託報酬 税込（税抜）	<u>年率0.486%*1</u> (0.45%)	<u>年率0.594%*2</u> (0.55%)	<u>年率0.702%*3</u> (0.65%)							
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>									

※確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ 当資料は10枚ものです。
 ※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社

DLIBJ公社債オープン（中期コース）

2019年6月28日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2019年7月9日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

- アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

※ 当資料は10枚ものです。



アセットマネジメントOne株式会社

DLIBJ公社債オープン（中期コース）

2019年6月28日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2019年7月9日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○				
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
静銀ティールーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第130号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○				
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		※1
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○				※1
株式会社徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○				※1
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は10枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社